

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第39期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入山 圭司
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 平野 光利
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 平野 光利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	2,693,979	3,630,367	4,531,550	3,519,162	3,121,694
経常利益又は 経常損失() (千円)	88,001	211,188	281,506	217,514	570,793
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	90,283	211,487	180,985	132,395	31,183
包括利益 (千円)	105,324	235,494	195,542	157,710	41,590
純資産額 (千円)	4,479,852	4,676,834	4,809,234	4,913,073	4,825,274
総資産額 (千円)	5,721,233	6,448,726	6,407,382	6,419,155	6,228,408
1株当たり純資産額 (円)	2,910.44	3,038.46	1,562.27	1,596.00	1,567.50
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	58.65	137.40	58.79	43.01	10.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	72.5	75.1	76.5	77.5
自己資本利益率 (%)	2.0	4.6	3.8	2.7	0.6
株価収益率 (倍)	15.7	8.2	9.1	12.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,240	13,422	245,557	726,756	221,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,677	21,239	26,144	36,309	137,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,434	38,558	63,323	53,958	46,234
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,608,230	1,604,334	1,321,597	1,958,085	1,827,924
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (10)	122 (7)	127 (7)	132 (9)	165 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	2,693,979	3,630,367	4,531,550	3,519,162	3,121,694
経常利益又は 経常損失 () (千円)	83,385	184,779	245,296	184,357	541,628
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	85,960	185,156	144,845	99,308	37,449
資本金 (千円)	319,250	319,250	319,250	319,250	319,250
発行済株式総数 (株)	1,539,600	1,539,600	1,539,600	3,079,200	3,079,200
純資産額 (千円)	4,461,840	4,632,491	4,728,750	4,799,502	4,705,437
総資産額 (千円)	5,672,072	6,377,249	6,293,657	6,272,220	5,832,640
1株当たり純資産額 (円)	2,898.73	3,009.65	1,536.12	1,559.11	1,528.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	25 (-)	41 (-)	35 (-)	15 (-)	15 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	55.85	120.29	47.05	32.26	12.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	72.6	75.1	76.5	80.7
自己資本利益率 (%)	1.9	4.1	3.1	2.1	0.8
株価収益率 (倍)	16.5	9.3	11.4	16.6	-
配当性向 (%)	44.8	34.1	37.2	46.5	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	89 (1)	93 (3)	95 (3)	101 (6)	112 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。なお、「1株当たり配当額」については、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和25年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フィルム株式会社（現富士フィルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、昭和26年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、昭和27年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

昭和32年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼されるなかで、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、昭和40年代初頭より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、昭和44年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

昭和44年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このようななかで、昭和46年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を昭和52年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

昭和54年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりです。

年月	事項
昭和54年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
昭和56年6月	東京営業所を東京都港区に開設
昭和56年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
昭和59年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
昭和60年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
平成2年7月	本社工場を増改築
平成7年5月	寿工場を本社工場に統合
平成10年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
平成11年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立
平成13年7月	I S O 14001認証取得
平成14年11月	I S O 9001認証取得
平成15年3月	株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
平成16年6月	本社工場を改築
平成17年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得
平成21年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成29年2月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区の区内で移転
平成29年9月	関西営業所を大阪府淀川区に移転
	株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業を譲受け
平成29年12月	ソタシステム株式会社の株式を取得し、完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、製品の企画及び開発、販売、生産管理並びに品質管理等を担当する当社（株式会社小田原機器）と製品の製造及びメンテナンスサービスを担当する連結子会社の株式会社オーバルテックにより構成されております。また、当連結会計年度末にソタシステム株式会社を企業結合しておりますが、当社グループの主要事業は路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスであり、単一のセグメントに属しておりますので、「事業の内容」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当社はバス用運賃収受機器のメーカーとして、国内5ヶ所の営業所のほか販売代理店を通じ、バス車載機器市場で全国的に事業を展開しております。また、連結子会社の株式会社オーバルテックにおいて製品の製造及びメンテナンスサービスを行っております。

主な製品は、バス用運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品であります。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス用運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

なお、当社の主力製品であるバス運賃箱をはじめとした運賃収受機器はバス事業者ごとの異なる運賃収受方法（プリペイド式磁気カード若しくは非接触型ICカードの対応、均一運賃若しくは区間別運賃、消費税率の改定に伴う現金精算と非接触ICカード精算の「一物二価」運賃の対応等）及び厳しい使用環境（振動、埃、寒暖の差及び不安定な電源等）に合わせたカスタマイズが必要になります。

このようなことから、当社では、顧客の求める仕様に合致した製品を提供するために、運賃箱をはじめとした運賃収受機器については原則として自社設計及び自社製造を手がけております。顧客ごとにニーズは多岐にわたるため、「共通仕様」を定めることで開発を効率化するとともに、「個別仕様」によりカスタマイズを実施することで、顧客の求める仕様に合致した製品を効率的に提供できる開発体制を整備しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

（バス運賃収受の流れについて）

バスの運賃収受の特徴は、バス車両の中で行われることにあります。運賃を現金で支払う乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金及び整理券を運賃箱に投入します。運賃をカードで支払う乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードにより運賃を精算します。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス事業者及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に乗務員（運転手）によって行われ、運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にはいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱及び運賃箱用金庫のほか、運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、昭和61年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来モデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しております。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有する製品、バリアフリーに対応するスリム型の製品並びに多言語での画面表示及び音声案内に対応した製品等があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置又は精算装置のみで解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃の変更及び紙幣の券面変更等、必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

カード機器関連

プリペイド式磁気カード及び非接触ICカード等の運賃精算に対応するための機器類のほか、カード機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

対応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器の始まりは、昭和62年に磁気カードシステムを製品化したことであります。非接触ICカード機器に関しては、平成14年の長崎県下バス事業者5社局（当時）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に受注し、事業として拡大いたしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機及び窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
磁気カード機器	カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書き込む車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。
非接触ICカード機器	電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃収受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

その他のバス用機器

車載機器分野の整理券発行機、液晶運賃表示器及び音声合成装置のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア及び運賃収受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
表示器・音声合成装置関連	液晶運賃表示器、行先表示器及び音声合成装置等を販売しております。液晶運賃表示器については運賃表示や停留所名の案内のほか、動画配信により宣伝広告などにも利用が可能であります。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、バス事業者ごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器及び精算装置等の運賃収受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

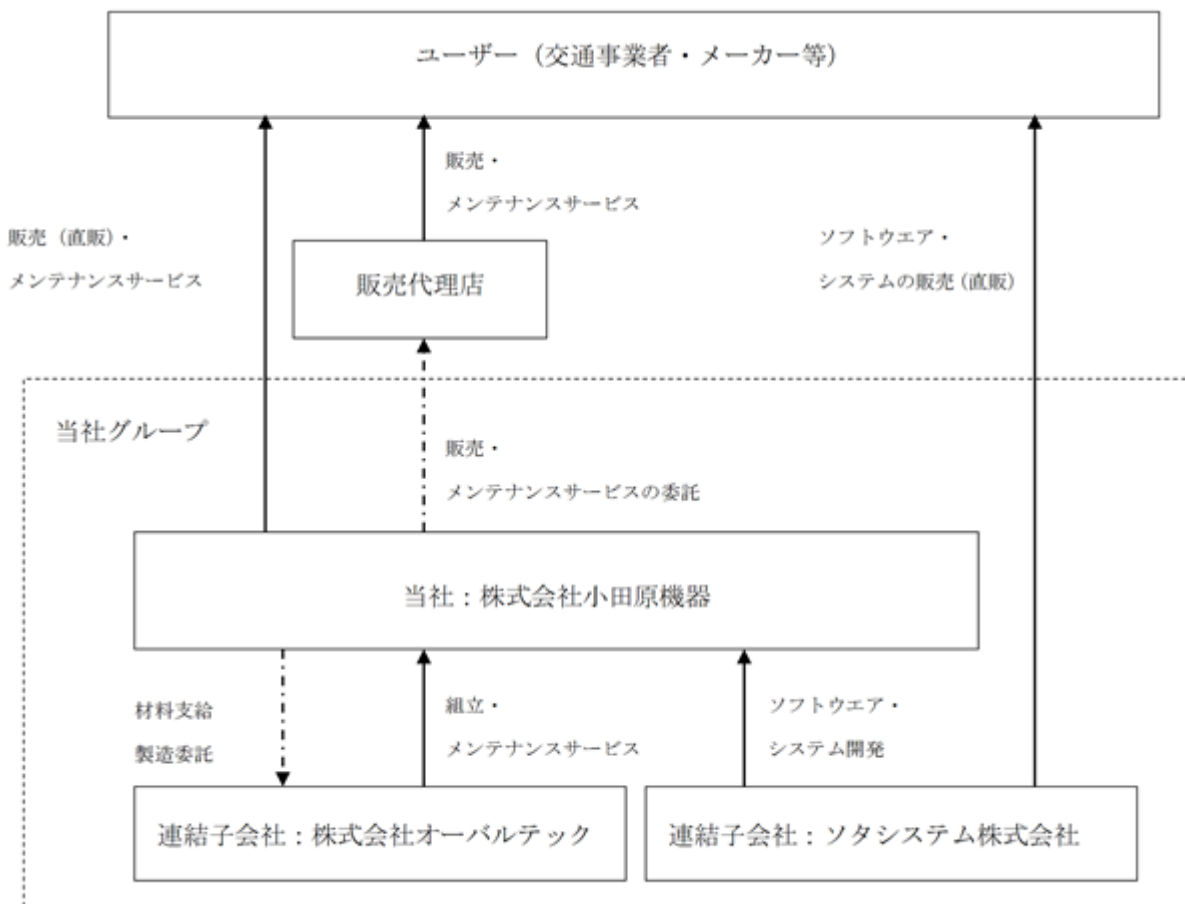
製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検及び整備を行うための消耗部品及び保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理及びオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が利用客に販売する非接触ICカード及び磁気カードを受注しております。データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

商品

製品・商品名	特徴
通信機器関連	路線バスへの車載用に、モバイル通信を用いた業務用通信機器を販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成29年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス機器 の製造、メンテナ ンスサービス	100.0	・ 役員の兼任 7名 ・ 当社製品の組立作業、修 理及び出張点検作業
ソタシステム(株)	東京都 墨田区	30,000	システム開発、エン 지니어リング、ソフ トウェア設計並びに システム及び機器の 輸出入販売	100.0	・ 役員の兼任 2名 ・ 当社製品に関するシステ ム開発

(注) 1. 当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しておりますので、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 株式会社オーバルテックは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成29年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	29 (1)
技術部門	70
生産管理部門	25 (6)
組立製造部門	14 (1)
メンテナンスサービス部門	14 (1)
全社(共通)	13 (1)
合計	165 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて33名増加しておりますが、主な理由は、株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業の譲受けに伴う転籍者又は出向者の受け入れ(7名)及びソタシステム株式会社の子会社化(21名)のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(5)	41.0	11.7	5,287,670

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末と比べて11名増加しておりますが、主な理由は、株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業の譲受けに伴う転籍者又は出向者の受け入れ(7名)のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び企業業績の改善により回復基調が継続しているものの、米国の政策運営及び中国経済の下振れ懸念等のリスクが存在するため、先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、当期は運賃収受システムの更新需要の端境期に当たるものの、多言語表示に対応した「液晶運賃表示器」や「バスロケーションシステム」等、路線バスの利便性を向上させるためのシステムの導入需要が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注1)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱といたしました。当連結会計年度においては、研究開発費を580,403千円(前期比178.1%増)計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,121,694千円(前期比11.3%減)、営業損失は591,614千円(前期は161,547千円の営業利益)、経常損失は570,793千円(前期は217,514千円の経常利益)となり、投資有価証券売却益452,624千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は31,183千円(前期は132,395千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は872,067千円(前期比31.9%減)となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」(FTS型(注2)等)の売上高が389,271千円(前期比50.7%減)、「汎用型運賃箱」(NZS型(注3))の売上高が168,844千円(前期比15.7%減)となっております。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は320,879千円(前期比35.5%減)となりました。「交通系ICカードの全国相互利用サービス」に対応した非接触ICカード端末の売上高が23,941千円(前期比76.5%減)、カード機器関連のソフトウェアの売上高が143,048千円(前期比48.5%増)となっております。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は448,636千円(前期比13.3%減)となりました。「サマル整理券発行機」の売上高が95,384千円(前期比14.7%増)、運賃集中精算機の売上高が22,670千円(前期比73.3%減)、データ管理関連のソフトウェアの売上高が167,112千円(前期比21.1%増)となっております。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は775,630千円(前期比15.1%減)となりました。売上高の内訳は部品440,929千円(前期比20.7%減)及び修理334,701千円(前期比6.4%減)となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」(注4)及び「整理券用紙」等の商品の売上高は704,479千円(前期比126.6%増)となりました。

(注1)バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(注2)FTS型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをFNS型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。

(注3)NZS型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(注4) ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130,161千円減少し（前期は636,488千円の増加）、1,827,924千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は221,178千円（前期は726,756千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は137,251千円（前期は36,309千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出884,202千円により資金が減少いたしましたが、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,109,462千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は46,234千円（前期は53,958千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出46,200千円の影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	854,014	69.6
カード機器関連	273,316	56.0
その他のバス用機器	417,271	80.3
部品・修理	775,630	84.9
合計	2,320,233	73.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	412,327	52.8	88,202	16.1
カード機器関連	151,962	48.6	34,356	16.9
その他のバス用機器	485,121	141.4	196,661	122.8
部品・修理	751,477	79.5	156,935	86.7
商品	320,069	48.9	31,614	7.6
合計	2,120,957	69.9	507,771	33.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	872,067	68.1
カード機器関連	320,879	64.5
その他のバス用機器	448,636	86.7
部品・修理	775,630	84.9
商品	704,479	226.6
合計	3,121,694	88.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新和商事株式会社	794,176	22.6	761,845	24.4
阪神バス株式会社	423,312	12.0	-	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、東京オリンピック及び東京パラリンピックに向けた社会情勢の変化及びバス事業者の設備投資動向等を見据え、2020年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記5点の項目を重点施策として定めております。

全社プロジェクト「プロセス改善プロジェクト」による、各業務プロセスの改善・効率化
確固たる「品質保証」体制の実現・運用
首都圏を中心とした機器更新需要における、運賃収受機器のシェア奪還
「バス車載機器のオンライン化」の製品・商品群の拡販
2020年以降を見据えた、新たな事業展開の検討

これらの諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

また、 に関し、中期的なバス事業者の機器更新需要を見据え、当期に引き続き、第40期（平成30年12月期）におきましても次世代型のICカード機器及び運賃箱等の開発を継続してまいります。

当該研究開発への経営資源の投入は、バス車載機器のシェア拡大を図る当社の事業戦略上、必要不可欠なものであると判断しております。中期的に当社製品のシェア拡大が達成できるよう、研究開発の完遂及び市場投入に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

併せて、 に関し、当期は「株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業の譲受け」及び「ソタシステム株式会社の株式取得による子会社化」の2件のM&Aを実施いたしました。

これらの事業運営体制を軌道に乗せていくことに加え、シナジー効果を早期に生み出せるよう、引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に係るため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署により品質の管理を徹底するとともに、製品品質の確約を目標とした「品質保証」を実現する取組みを進めております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

開発管理に関するリスク

当社グループは非接触ＩＣカードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については各プロジェクト毎に開発の進捗状況を管理し、また開発・製造工程を中心とした各プロセスの改善・効率化に努めております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成に努めておりますが、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触ＩＣカードシステムの一斉導入・更新等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終了後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

販売環境に関するリスク

公営のバス事業者からの受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下又は競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（ＢＣＰ）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

減損処理の影響

当社グループでは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離や時価の下落等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、のれんの減損の発生及び繰延税金資産の取崩し等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ソフトウェア開発委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容
当社	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	ソフトウェア開発の委託	平成28年10月27日	路線バス用新型ICカード機器のソフトウェア開発における、一部項目の開発委託

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成29年7月7日開催の取締役会において、株式会社指月電機製作所が運営する情報機器システム事業の事業譲受けに関する事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成29年10月12日開催の取締役会において、ソタシステム株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環として、バス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部門が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。当期においては「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。そのため、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、580,403千円となりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。平成29年12月末現在、当社グループの技術部員は全体の社員数の約半数を占め、研究開発型企業として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて848,696千円減少し、3,719,785千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が478,776千円、有価証券が190,248千円、現金及び預金が130,161千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて657,950千円増加し、2,508,623千円となりました。これは主に、投資有価証券が408,934千円増加したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて327,004千円減少し、847,537千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が253,344千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて224,057千円増加し、555,596千円となりました。これは主に、ソタシステム株式会社の子会社化に伴い、長期借入金が126,730千円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて87,799千円減少し、4,825,274千円となりました。これは主に、利益剰余金が77,358千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3,121,694千円(前期比11.3%減)となりました。これは、当期が運賃収受システムの更新需要の端境期に当たり、バス事業者の機器更新需要が低調に推移したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は787,146千円(前期比27.5%減)となりました。これは、売上高の減少及び原価率の上昇によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は570,793千円(前期は217,514千円の経常利益)となりました。これは、研究開発費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は31,183千円(前期は132,395千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。これは、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	76.5	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	630.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 4 . 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、オフィス増床及び精密板金部品の加工設備の導入等を実施して、設備投資の総額（無形固定資産を含む）は141,458千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	その他	合計	
本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器 の製造販売事業	本社・ 工場	119,904	29,998	210,000 (1,524.60)	44,816	55,161	459,881	93 (4)
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	-	-	- (-)	-	1,094	1,094	2
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	6,042	-	7,981 (82.20)	-	521	14,544	3
関西営業所 (大阪府大阪市淀川区)	"	事務所	4,015	-	- (-)	-	1,914	5,930	10 (1)
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	177	-	- (-)	-	521	698	4

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県 小田原市)	ワンマンバス 機器の製造事業	生産設備	-	514	- (-) [1,026.56]	963	1,477	32 (4)
ソタシステム(株)	本社 (東京都 墨田区)	ソフトウェア 開発	事務所	1,649	-	(-) (-)	486	2,135	21 (1)

(注) 1. (株)オーバルテックの建物及び土地は、(株)小田原機器から賃借しております。年間賃借料は15,542千円であります。なお、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である(株)オーバルテック及びソタシステム(株)におきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,079,200	3,079,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権株 式であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であります。
計	3,079,200	3,079,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 (注)	1,539,600	3,079,200	-	319,250	-	299,250

(注) 平成28年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,539,600株増加し、3,079,200株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	19	21	3	903	963	-
所有株式数(単元)	-	484	1,035	4,030	1,430	144	23,657	30,780	1,200
所有株式数の割合(%)	-	1.6	3.4	13.1	4.6	0.5	76.9	100.0	-

(注) 自己株式879株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」79株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	1,162,800	37.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	358,800	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	197,752	6.4
秋元 利規	東京都小平市	100,000	3.2
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2-10)	66,500	2.2
小幡 正行	千葉県松戸市	59,200	1.9
川嶋 良久	神奈川県小田原市	48,000	1.6
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Suite F24, First Floor, Eden Plaza, Eden Island, PO Box 334, Mahe, Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	44,600	1.4
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	40,000	1.3
佐藤 誠	岩手県一関市	30,000	1.0
計	-	2,107,652	68.4

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,077,200	30,772	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,079,200	-	-
総株主の議決権	-	30,772	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小田原機器	小田原市中町一丁目11番3号	800	-	800	0.03
計	-	800	-	800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	33,497
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	879	-	879	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会でありますが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

平成29年12月期の配当につきましては、平成30年3月29日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は46,174千円となりました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期（平成30年12月期）の配当につきましては、引続き上記方針に基づき配当を実施する予定であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	1,133	1,335	1,347	1,098 560	917
最低（円）	703	914	1,007	932 469	493

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	618	569	668	863	917	909
最低（円）	523	545	555	635	605	721

5【役員の状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産管理部兼 技術部兼品質 保証部担当	入山 圭司	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年4月 当社技術部次長 平成17年4月 生産管理部長 平成20年3月 取締役生産管理部長 ㈱オーバルテック取締役 平成22年1月 常務取締役生産管理部長 平成24年3月 代表取締役社長生産管理部長兼技術 部担当 ㈱オーバルテック代表取締役社長 (現任) 平成29年3月 代表取締役社長生産管理部兼技術部 兼品質保証部担当(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業部長兼情 報機器システ ム部担当	丸山 明義	昭和34年5月3日生	昭和56年2月 当社入社 平成9年4月 営業部関西営業所長 平成25年11月 営業部長兼関西営業所長 平成26年3月 取締役営業部長 ㈱オーバルテック取締役(現任) 平成28年3月 常務取締役営業部長 平成29年10月 常務取締役営業部長兼情報機器シス テム部担当(現任) 平成29年12月 ソタシステム㈱取締役会長(現任)	(注)3	7
取締役	経理部長兼 総務部長	平野 光利	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 ㈱横浜銀行入行 平成9年2月 同行ロンドン支店次長 平成10年1月 同行金融市場部トレーディング2課 長 平成14年7月 同行小田原支店上席副支店長 平成18年4月 同行事務統括部市場事務センター長 平成23年10月 同行国際業務部外為事務センター長 平成26年10月 当社経理部長 平成27年9月 経理部長兼総務部長 平成28年3月 取締役経理部長兼総務部長(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任) 平成29年12月 ソタシステム㈱監査役(現任)	(注)3	1
取締役		市川 公雄	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年2月 株式会社欧州横浜銀行次長 (ベルギー支店現地法人) 平成3年4月 株式会社横浜銀行湘南台支店長 平成5年4月 同行国際部副部長 平成8年2月 株式会社横浜シティ証券取締役 企画総務部長 平成10年1月 株式会社横浜銀行小田原支店長 平成12年4月 同行東京支店長(理事) 平成15年6月 株式会社アイネット取締役 財務本部長 平成20年4月 同社取締役副社長(本社統括) 平成25年6月 同社上席顧問 平成28年4月 株式会社富士テクノソリューションズ経営企画室長(現任) 平成30年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 照雄	昭和23年1月29日生	昭和45年4月 平成2年7月 平成8年1月 平成13年2月 平成20年2月 平成26年3月 平成28年6月 平成30年3月	㈱横浜銀行入行 同行ソウル駐在員事務所長 同行外国業務部外為事務センター長 財団法人はまぎん産業文化振興財団事務局長 同財団参与 当社監査役 ㈱オーバルテック監査役(現任) 川本工業㈱社外監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		熊谷 輝美	昭和38年1月22日生	平成4年10月 平成8年4月 平成16年2月 平成20年3月 平成21年3月 平成27年6月 平成28年10月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任) 爽監査法人社員(現任) 堀田丸正㈱社外取締役 湯河原町監査委員(現任)	(注)4	-
監査役		大谷 道典	昭和26年9月10日生	昭和49年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年3月	小田原信用金庫(現さがみ信用金庫)入庫 同庫駅前支店長 同庫酒匂支店長 同庫資金運用部長 同庫監査部推進役 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)4	-
計							32

- (注) 1. 取締役 市川公雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水照雄、熊谷輝美及び大谷道典は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月29日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成28年3月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行う等、連携強化を図っております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外取締役1名及び社外監査役を3名選任しております。

社外取締役市川公雄氏は、金融機関での長年の勤務経験に加え、株式会社アイネットの取締役副社長として、経営者としての経験を有しております。同氏の経営者としての経験及びシステム開発企業での識見を活かすことで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上、ひいては当社グループの企業価値の向上を図るため選任しております。なお、市川公雄氏は株式会社横浜銀行及び株式会社アイネットの出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があり、株式会社アイネットと当社はソフトウェア開発に関する取引関係があります。また、市川公雄氏は株式会社富士テクノソリューションズの経営企画室長を兼任しておりますが、株式会社富士テクノソリューションズと当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役清水照雄氏は、長年にわたり金融業及び産業文化振興事業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。また、常勤監査役として常時出社し日々の監査業務にあっております。なお、清水照雄氏は株式会社横浜銀行及び公益財団法人はまぎん産業文化振興財団（旧：財団法人はまぎん産業文化振興財団）の出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。公益財団法人はまぎん産業文化振興財団と当社との間に特別の関係はありません。また、清水照雄氏は川本工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、川本工業株式会社と当社との間に特別の関係はありません。

社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。なお、熊谷輝美氏は熊谷公認会計士・税理士事務所の所長、爽監査法人の社員及び湯河原町の監査委員を兼任しておりますが、熊谷公認会計士・税理士事務所、爽監査法人及び湯河原町と当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役大谷道典氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。なお、大谷道典氏は当社の取引先金融機関であるさがみ信用金庫の出身であり、同庫と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を1名選任するとともに、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が取締役会に参画することで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上を図るとともに、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、取締役会に対し客観的且つ中立的な経営監視の機能を果たすことが可能である社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬の内容（平成29年12月期）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	58,852	52,647	-	-	6,205	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,820	13,800	-	-	1,020	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第29期定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、平成26年3月27日開催の第35期定時株主総会において、非金銭報酬限度額として社宅提供費用を年額3,000千円以内と決議しております。これらの報酬の額とは別に、平成30年3月29日開催の第39期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されており、譲渡制限付株式の割り当てのための報酬限度額は年額20,000千円となっております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第27期定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。

3. 役員退職慰労金制度は、平成30年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	井尾 稔	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 4名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 205,531千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	151,351	安定株主として長期保有
第一交通産業(株)	45,000	60,300	主要顧客との良好な取引関係維持
京成電鉄(株)(注)2.	19,444	55,163	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	20,000	17,800	情報の収集
神奈川中央交通(株)	10,000	7,290	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ(注)1.	11,000	6,188	取引関係の円滑化
(株)静岡銀行	5,000	4,910	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	4,609	取引関係の円滑化
モバイルクリエイイト(株)	7,600	2,819	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東武ストア(注)3.	200	567	主要顧客との良好な取引関係維持

(注)1.(株)横浜銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

2.京成電鉄(株)は、平成28年10月1日付をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を行っております。

3.(株)東武ストアは、平成28年9月1日付をもって、普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一交通産業(株)(注)1.	90,000	85,500	主要顧客との良好な取引関係維持
京成電鉄(株)	19,922	72,118	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	20,000	18,680	情報の収集
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	11,000	7,480	取引関係の円滑化
神奈川中央交通(株)(注)2.	2,000	7,300	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)静岡銀行	5,000	5,820	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	5,288	取引関係の円滑化
モバイルクリエイイト(株)	7,600	2,743	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東武ストア	200	599	主要顧客との良好な取引関係維持

- (注) 1. 第一交通産業(株)は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております
2. 神奈川中央交通(株)は、平成29年10月1日付をもって、普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	10,598	10,598	131	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,085	1,565,924
受取手形及び売掛金	1,292,612	813,835
有価証券	740,241	549,992
商品及び製品	22,777	32,263
仕掛品	455,450	352,636
原材料	256,557	233,956
繰延税金資産	66,425	85,325
未収還付法人税等	-	44,474
その他	48,731	47,874
貸倒引当金	10,400	6,499
流動資産合計	4,568,481	3,719,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,293	369,406
減価償却累計額	225,260	236,384
建物及び構築物(純額)	140,033	133,022
機械装置及び運搬具	20,800	51,407
減価償却累計額	20,675	20,894
機械装置及び運搬具(純額)	125	30,513
工具、器具及び備品	647,018	666,290
減価償却累計額	597,368	605,627
工具、器具及び備品(純額)	49,650	60,662
土地	231,236	218,236
建設仮勘定	-	44,816
有形固定資産合計	421,045	487,251
無形固定資産		
のれん	-	138,553
ソフトウェア	51,407	38,257
その他	4,104	9,014
無形固定資産合計	55,512	185,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,399	1,623,333
繰延税金資産	14,800	112,926
その他	168,815	123,471
貸倒引当金	23,900	24,186
投資その他の資産合計	1,374,115	1,835,545
固定資産合計	1,850,673	2,508,623
資産合計	6,419,155	6,228,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,115	470,771
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	21,480
未払法人税等	85,006	-
賞与引当金	22,318	34,835
製品保証引当金	53,019	52,292
受注損失引当金	26,959	18,216
その他	143,123	129,942
流動負債合計	1,174,542	847,537
固定負債		
長期借入金	-	126,730
繰延税金負債	-	1,322
役員退職慰労引当金	135,289	143,279
退職給付に係る負債	196,249	265,991
資産除去債務	-	5,128
その他	-	13,144
固定負債合計	331,539	555,596
負債合計	1,506,081	1,403,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,198,629	4,121,271
自己株式	397	431
株主資本合計	4,816,732	4,739,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,341	85,934
その他の包括利益累計額合計	96,341	85,934
純資産合計	4,913,073	4,825,274
負債純資産合計	6,419,155	6,228,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,519,162	3,121,694
売上原価	1,243,099	1,233,547
売上総利益	1,085,062	787,146
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,990	66,447
給料手当及び賞与	200,567	216,654
賞与引当金繰入額	6,961	9,876
退職給付費用	19,141	13,708
役員退職慰労引当金繰入額	6,672	7,225
アフターサービス費	57,504	93,098
製品保証引当金繰入額	53,019	43,393
研究開発費	2,208,666	2,580,403
のれん償却額	-	1,912
その他	287,990	346,042
販売費及び一般管理費合計	923,515	1,378,761
営業利益又は営業損失()	161,547	591,614
営業外収益		
受取利息	5,352	6,476
受取配当金	5,120	7,265
受取保険料	34,111	747
貸倒引当金戻入額	5,025	4,284
その他	8,259	3,086
営業外収益合計	57,868	21,859
営業外費用		
支払利息	1,169	1,027
その他	731	11
営業外費用合計	1,901	1,038
経常利益又は経常損失()	217,514	570,793
特別利益		
固定資産売却益	-	3,685
投資有価証券売却益	398	452,624
特別利益合計	398	456,309
特別損失		
固定資産除却損	4,4123	4,2011
投資有価証券評価損	2,687	-
減損損失	5,7447	-
特別損失合計	14,258	2,011
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,655	116,495
法人税、住民税及び事業税	100,050	1,941
法人税等調整額	28,789	87,253
法人税等合計	71,260	85,311
当期純利益又は当期純損失()	132,395	31,183
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	132,395	31,183

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	132,395	31,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,315	10,407
その他の包括利益合計	25,315	10,407
包括利益	157,710	41,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,710	41,590
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,120,105	397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234
当期変動額								
剰余金の配当			53,871		53,871			53,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,395		132,395			132,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						25,315	25,315	25,315
当期変動額合計	-	-	78,524	-	78,524	25,315	25,315	103,839
当期末残高	319,250	299,250	4,198,629	397	4,816,732	96,341	96,341	4,913,073

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,198,629	397	4,816,732	96,341	96,341	4,913,073
当期変動額								
剰余金の配当			46,175		46,175			46,175
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			31,183		31,183			31,183
自己株式の取得				33	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,407	10,407	10,407
当期変動額合計	-	-	77,358	33	77,392	10,407	10,407	87,799
当期末残高	319,250	299,250	4,121,271	431	4,739,339	85,934	85,934	4,825,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,655	116,495
減価償却費	55,895	75,886
減損損失	7,447	-
のれん償却額	-	1,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,025	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	4,551	9,983
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,332	9,639
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,959	8,743
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,963	19,966
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,437	7,990
受取利息及び受取配当金	10,473	13,741
支払利息	1,169	1,027
受取保険料	34,111	747
投資有価証券売却損益(は益)	398	452,624
投資有価証券評価損益(は益)	2,687	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,685
固定資産除却損	4,123	2,011
その他	7	44,139
売上債権の増減額(は増加)	817,952	495,364
たな卸資産の増減額(は増加)	100,094	138,103
その他の資産の増減額(は増加)	32,286	130
仕入債務の増減額(は減少)	109,505	261,645
その他の負債の増減額(は減少)	80,163	29,806
小計	763,357	104,613
利息及び配当金の受取額	10,910	15,111
利息の支払額	1,152	1,023
法人税等の支払額	46,360	130,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,756	221,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	63,627	125,073
有形固定資産の売却による収入	-	16,685
無形固定資産の取得による支出	12,968	12,052
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	444,479	884,202
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	371,398	1,109,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 30,205
事業譲受による支出	-	3 50,426
その他の支出	14,374	13,259
その他の収入	127,741	65,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,309	137,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	53,958	46,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,958	46,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,488	130,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,597	1,958,085
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,958,085	1 1,827,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック
ソタシステム(株)

当連結会計年度において、ソタシステム株式会社の株式を取得したことにより新たに連結子会社としております。なお、平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業外収益」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた6,043千円は、「営業外収益」の「その他」として、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた722千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形	141,135千円	43,210千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
	32,037千円	9,840千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	208,666千円	580,403千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,685千円
土地	- 千円	1,000千円
計	- 千円	3,685千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,925千円	282千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	197千円	1,728千円
計	4,123千円	2,011千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	宮城県仙台市	土地等	7,447千円

(2) 資産のグルーピングの概要

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業所移転による売却の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

土地	6,990千円
その他	457千円
計	7,447千円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,611千円	437,691千円
組替調整額	2,288千円	452,624千円
税効果調整前	33,899千円	14,933千円
税効果額	8,584千円	4,526千円
その他有価証券評価差額金	25,315千円	10,407千円
その他の包括利益合計	25,315千円	10,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	1,539,600	1,539,600	-	3,079,200

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の株式数の増加1,539,600株は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	418	418	-	836

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の自己株式の株式数の増加418株は、株式分割によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	46,175	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,079,200	-	-	3,079,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	836	43	-	879

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	46,175	15	平成28年12月31日	平成29年 3月31日

（注） 当社は、平成28年 7月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。上記の 1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年 3月29日 定時株主総会	普通株式	46,174	利益剰余金	15	平成29年12月31日	平成30年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,696,085千円	1,565,924千円
有価証券	740,241千円	549,992千円
計	2,436,327千円	2,115,917千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,000千円	138,000千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	200,000千円	-千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	140,241千円	149,992千円
現金及び現金同等物	1,958,085千円	1,827,924千円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにソタシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	152,286千円
固定資産	21,663
のれん	102,224
流動負債	52,475
固定負債	193,698
株式の取得価額	30,000
現金及び現金同等物	60,205
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	30,205

- 3 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	9,216千円
固定資産	14,851
のれん	38,241
流動負債	11,884
事業の譲受価格	50,426
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	50,426

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,696,085	1,696,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,292,612	1,292,612	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,944,043	1,944,043	-
資産計	4,932,741	4,932,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	724,115	724,115	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	844,115	844,115	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,565,924	1,565,924	-
(2) 受取手形及び売掛金	813,835	813,835	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,162,728	2,162,728	-
資産計	4,542,488	4,542,488	-
(1) 支払手形及び買掛金	470,771	470,771	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	148,210	147,848	361
負債計	738,981	738,619	361

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,598	10,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,167	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,292,612	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	100,000	-	-
(2) 債券（社債）	140,000	120,000	367,000	-
(3) その他	600,000	-	-	-
合計	3,716,779	220,000	367,000	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,556,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	813,835	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	30,000	180,000	-	-
(2) 債券（社債）	20,000	270,000	240,000	40,000
(3) その他	500,000	-	-	-
合計	2,920,033	450,000	240,000	40,000

(注4) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
合計	120,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	21,480	21,480	21,480	21,480	21,480	40,810
合計	141,480	21,480	21,480	21,480	21,480	40,810

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	311,000	174,009	136,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,174	100,000	174
	社債	344,038	340,213	3,824
	その他	-	-	-
	(3)その他	252,864	252,223	640
	小計	1,008,076	866,446	141,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	286,040	289,354	3,314
	その他	-	-	-
	(3)その他	649,926	650,000	73
	小計	935,966	939,354	3,387
合計		1,944,043	1,805,800	138,242

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	212,807	92,712	120,094
	(2)債券			
	国債・地方債等	20,009	20,000	9
	社債	233,539	230,126	3,412
	その他	-	-	-
	(3)その他	408,866	404,936	3,930
	小計	875,221	747,775	127,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	189,904	190,043	138
	社債	337,811	341,447	3,636
	その他	-	-	-
	(3)その他	759,790	760,151	361
	小計	1,287,506	1,291,643	4,137
合計		2,162,728	2,039,418	123,309

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	100,398	398	-
合計	100,398	398	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	542,622	452,622	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	49,839	1	-
合計	592,462	452,624	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,687千円を計上しております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度及び勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度及び企業年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179,286千円	196,249千円
退職給付費用	21,335千円	22,611千円
退職給付の支払額	4,372千円	2,644千円
連結範囲の変更による増加額	-千円	49,774千円
退職給付に係る負債の期末残高	196,249千円	265,991千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	196,249千円	265,991千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,249千円	265,991千円
退職給付に係る負債	196,249千円	265,991千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,249千円	265,991千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,335千円 当連結会計年度22,611千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,902千円、当連結会計年度17,548千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,933千円であります。当社が加入していた日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算手続中であります。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。そのため、当連結会計年度における直近の積立状況及び複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合並びに補足説明については記載は省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本工作機械関連工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	136,546百万円	-百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	148,680百万円	-百万円
差引額	12,133百万円	-百万円

日本ITソフトウェア企業年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	- 百万円	27,094百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	- 百万円	26,532百万円
差引額	- 百万円	562百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
日本工作機械関連工業厚生年金基金	0.34%	- %
日本ITソフトウェア企業年金基金	- %	0.08%

(3) 補足説明

日本ITソフトウェア企業年金基金

上記(1)の差引額の要因は、剰余金(当連結会計年度562百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,014千円	-千円
賞与引当金	6,815千円	10,638千円
製品保証引当金	16,192千円	15,970千円
受注損失引当金	8,233千円	5,563千円
貸倒引当金	3,176千円	1,954千円
たな卸資産評価損	19,649千円	20,609千円
繰越欠損金	-千円	18,642千円
連結調整	-千円	13,427千円
その他	9,135千円	1,678千円
繰延税金資産(流動)小計	69,217千円	88,484千円
評価性引当額	2,733千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	66,483千円	88,484千円
繰延税金負債(流動)		
その他	58千円	3,158千円
繰延税金負債(流動)合計	58千円	3,158千円
繰延税金資産(流動)の純額	66,425千円	85,325千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	59,483千円	80,621千円
役員退職慰労引当金	41,006千円	43,657千円
会員権	1,804千円	5,491千円
貸倒引当金	7,244千円	7,330千円
減損損失	2,274千円	-千円
繰越欠損金	16,145千円	89,768千円
資産調整勘定	-千円	10,460千円
その他	3,035千円	12,287千円
繰延税金資産(固定)小計	130,994千円	249,617千円
評価性引当額	74,349千円	98,449千円
繰延税金資産(固定)合計	56,644千円	151,167千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	41,843千円	38,371千円
その他	-千円	1,192千円
繰延税金負債(固定)合計	41,843千円	39,563千円
繰延税金資産(固定)の純額	14,800千円	111,603千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.7%	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しており
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	ます。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	1.0%	
評価性引当額	3.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受け)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社指月電機製作所

取得した事業の内容 パス用運賃表示器及び鉄道用発車標等、交通機関を中心とした情報機器システムの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ワンマンバス機器の総合メーカーへの飛躍を目指しており、当社にとって音声合成装置、運賃表示器、LED式行先表示器、電子スターフを含めた機器構成が必要不可欠となっております。また、経営環境の変化が激しい昨今、当社は製品販売及び開発にはより一層のスピード感を持った経営判断が必要であると認識しております。

斯かる環境下、株式会社指月電機製作所にて長年蓄積された情報機器システム事業に係る技術・開発力、ノウハウを譲り受けることにより、当社はバス機器メーカーとしてトータルソリューションの実現、ならびに新たな付加価値・シナジーが創造されるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日～平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	50,426千円
取得原価	50,426千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 41,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

38,241千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,216千円
固定資産	14,851千円
資産合計	24,068千円
流動負債	11,884千円
負債合計	11,884千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 100,287千円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高と、取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（株式取得による子会社化）

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　　：ソタシステム株式会社

事業の内容　　　　　：システム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計、システム及び機器の輸出入販売

（2）企業結合を行った主な理由

ソタシステム株式会社にて長年蓄積されたソフトウェア開発に係る技術力、開発力及びノウハウを当社に統合することにより、当社はソフトウェア開発の効率化及び開発ノウハウの伝承が可能となり、その結果、バス機器市場以外への新たな事業展開の足掛かりを含め、新たな付加価値及びシナジーが創造されるものと見込んでおります。

（3）企業結合日

平成29年12月31日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	30,000千円
取得原価	30,000千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等　　4,000千円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

102,224千円

（2）発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	152,286千円
固定資産	21,663千円
資産合計	173,950千円
流動負債	52,475千円
固定負債	193,698千円
負債合計	246,174千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 176,933千円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高と、取得企業の損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
新和商事株式会社	794,176
阪神バス株式会社	423,312

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
新和商事株式会社	761,845

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,596円00銭	1,567円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）	43円01銭	10円13銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （千円）	132,395	31,183
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）（千円）	132,395	31,183
普通株式の期中平均株式数（株）	3,078,364	3,078,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	21,480	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	126,730	0.45	平成31年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	120,000	268,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,480	21,480	21,480	21,480

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,582,426	2,030,160	2,403,862	3,121,694
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	36,090	177,571	157,940	116,495
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	28,231	123,004	109,328	31,183
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.17	39.96	35.52	10.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.17	49.13	4.44	25.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,447	1,338,003
受取手形	103,984	81,390
売掛金	1,188,628	715,857
有価証券	740,241	549,992
商品及び製品	22,779	32,263
仕掛品	451,353	332,616
原材料	253,939	229,483
前払費用	5,605	4,897
繰延税金資産	66,425	57,120
未収還付法人税等	-	44,642
その他	150,210	146,039
貸倒引当金	10,400	6,400
流動資産合計	4,417,216	3,425,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,613	128,478
構築物	3,419	2,893
機械及び装置	125	29,998
工具、器具及び備品	48,248	59,213
土地	231,236	218,236
建設仮勘定	-	44,816
有形固定資産合計	419,644	483,638
無形固定資産		
ソフトウェア	51,041	37,731
のれん	-	36,329
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	54,927	77,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,399	1,616,057
関係会社株式	10,000	44,000
出資金	500	500
長期前払費用	1,378	728
繰延税金資産	14,800	97,083
その他	163,254	110,677
貸倒引当金	23,900	23,900
投資その他の資産合計	1,380,432	1,845,147
固定資産合計	1,855,004	2,406,733
資産合計	6,272,220	5,832,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,488,733	2,289,963
買掛金	1,258,731	1,193,546
短期借入金	120,000	120,000
未払金	52,944	1,55,785
未払費用	45,902	22,215
未払法人税等	84,936	-
前受金	-	1,080
預り金	22,992	18,501
賞与引当金	17,796	26,005
製品保証引当金	53,019	52,292
受注損失引当金	26,959	18,216
流動負債合計	1,172,015	797,606
固定負債		
退職給付引当金	172,637	191,905
役員退職慰労引当金	128,064	135,289
資産除去債務	-	2,401
固定負債合計	300,701	329,596
負債合計	1,472,717	1,127,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,713,000	3,713,000
繰越利益剰余金	367,059	283,433
利益剰余金合計	4,085,059	4,001,433
自己株式	397	431
株主資本合計	4,703,161	4,619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,341	85,934
評価・換算差額等合計	96,341	85,934
純資産合計	4,799,502	4,705,437
負債純資産合計	6,272,220	5,832,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,519,162	3,121,694
売上原価	1 2,482,224	1 2,367,884
売上総利益	1,036,937	753,809
販売費及び一般管理費	2 923,522	2 1,330,789
営業利益又は営業損失()	113,414	576,979
営業外収益		
受取利息	49	26
有価証券利息	5,302	6,449
受取配当金	5,120	7,265
受取賃貸料	1 16,082	1 15,542
受取事務手数料	1 9,420	1 9,420
受取保険料	34,111	747
貸倒引当金戻入額	5,025	4,000
その他	7,715	2,921
営業外収益合計	82,827	46,373
営業外費用		
支払利息	1,169	1,027
賃貸収入原価	9,984	9,984
その他	731	11
営業外費用合計	11,885	11,022
経常利益又は経常損失()	184,357	541,628
特別利益		
固定資産売却益	-	3,685
投資有価証券売却益	398	452,624
特別利益合計	398	456,309
特別損失		
固定資産除却損	4,123	2,011
投資有価証券評価損	2,687	-
減損損失	7,447	-
特別損失合計	14,258	2,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	170,498	87,330
法人税、住民税及び事業税	99,980	1,871
法人税等調整額	28,789	51,752
法人税等合計	71,190	49,880
当期純利益又は当期純損失()	99,308	37,449

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	803,627	30.1	508,631	21.8
労務費		439,437	16.5	458,418	19.6
経費		142,905	5.3	149,918	6.4
外注費		1,282,942	48.1	1,220,476	52.2
当期総製造費用		2,668,912	100.0	2,337,445	100.0
期首仕掛品たな卸高		366,764		451,353	
合計		3,035,677		2,788,798	
他勘定振替高	2	333,134		647,127	
期末仕掛品たな卸高		451,353		332,616	
当期製品製造原価	3	2,251,189		1,809,054	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	31,376	50,432

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
アフターサービス費	108,215	148,551
研究開発費	208,666	466,674
工具、器具及び備品	14,567	16,132
その他	1,684	15,769
計	333,134	647,127

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	2,251,189	1,809,054
期首製品たな卸高	-	1,447
合計	2,251,189	1,810,501
期末製品たな卸高	1,447	1,492
製品売上原価	2,249,742	1,809,008
商品売上原価	232,482	558,875
売上原価	2,482,224	2,367,884

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	321,622	4,039,622
当期変動額							
剰余金の配当						53,871	53,871
当期純利益						99,308	99,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45,436	45,436
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	367,059	4,085,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	397	4,657,724	71,026	71,026	4,728,750
当期変動額					
剰余金の配当		53,871			53,871
当期純利益		99,308			99,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,315	25,315	25,315
当期変動額合計	-	45,436	25,315	25,315	70,751
当期末残高	397	4,703,161	96,341	96,341	4,799,502

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	367,059	4,085,059
当期変動額							
剰余金の配当						46,175	46,175
当期純損失（ ）						37,449	37,449
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	83,625	83,625
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	283,433	4,001,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	397	4,703,161	96,341	96,341	4,799,502
当期変動額					
剰余金の配当		46,175			46,175
当期純損失（ ）		37,449			37,449
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,407	10,407	10,407
当期変動額合計	33	83,658	10,407	10,407	94,065
当期末残高	431	4,619,502	85,934	85,934	4,705,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～29年
構築物	10～13年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた722千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	6,333千円	5,017千円
短期金銭債務	35,615千円	32,589千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
支払手形	141,135千円	43,210千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業取引(収入分)	54,413千円	56,717千円
営業取引(支出分)	439,794千円	418,540千円
営業取引以外の取引(収入分)	24,962千円	24,962千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	82,990千円	66,447千円
給料手当及び賞与	200,567千円	216,654千円
賞与引当金繰入額	6,961千円	9,876千円
退職給付費用	19,141千円	13,708千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,672千円	7,225千円
減価償却費	23,895千円	24,560千円
のれん償却額	-千円	1,912千円
アフターサービス費	57,512千円	93,093千円
研究開発費	208,666千円	536,436千円
製品保証引当金繰入額	53,019千円	43,393千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	10,000	44,000
計	10,000	44,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,014千円	-千円
賞与引当金	5,434千円	7,941千円
製品保証引当金	16,192千円	15,970千円
受注損失引当金	8,233千円	5,563千円
貸倒引当金	3,176千円	1,954千円
たな卸資産評価損	19,586千円	20,551千円
繰越欠損金	-千円	5,072千円
その他	7,845千円	1,259千円
繰延税金資産(流動)合計	66,483千円	58,313千円
繰延税金負債(流動)		
その他	58千円	1,192千円
繰延税金負債(流動)合計	58千円	1,192千円
繰延税金資産(流動)の純額	66,425千円	57,120千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	52,326千円	58,166千円
役員退職慰労引当金	38,816千円	41,236千円
会員権	1,804千円	1,804千円
貸倒引当金	7,244千円	7,244千円
減損損失	2,274千円	-千円
繰越欠損金	-千円	30,965千円
資産調整勘定	-千円	10,460千円
その他	2,857千円	6,583千円
繰延税金資産(固定)小計	105,323千円	156,460千円
評価性引当額	48,678千円	21,285千円
繰延税金資産(固定)合計	56,644千円	135,175千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	41,843千円	37,377千円
その他	-千円	714千円
繰延税金負債(固定)合計	41,843千円	38,091千円
繰延税金資産(固定)の純額	14,800千円	97,083千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.7%	税引前当期純損失のため 記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	1.1%	
評価性引当額	2.1%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	136,613	4,087	282	11,939	128,478	215,499
	構築物	3,419	-	-	526	2,893	19,441
	機械及び装置	125	33,123	-	3,249	29,998	20,855
	工具、器具及び備品	48,248	47,511	1,728	34,817	59,213	597,860
	土地	231,236	-	13,000	-	218,236	-
	建設仮勘定	-	44,816	-	-	44,816	-
	計	419,644	129,539	15,011	50,533	483,638	853,657
無形固定資産	のれん	-	38,241	-	1,912	36,329	-
	ソフトウェア	51,041	11,149	-	24,459	37,731	-
	その他	3,886	-	-	-	3,886	-
	計	54,927	49,391	-	26,371	77,946	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械設備	33,123千円
工具、器具及び備品	検査器 金型	22,689千円 20,354千円
のれん	㈱指月電機製作所からの事業譲受	38,241千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,300	6,400	10,400	30,300
賞与引当金	17,796	26,005	17,796	26,005
製品保証引当金	53,019	55,277	56,004	52,292
受注損失引当金	26,959	348	9,091	18,216
役員退職慰労引当金	128,064	7,225	-	135,289

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原機器が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。